

# 工業団地をモデルとした官民連携 の取組状況について

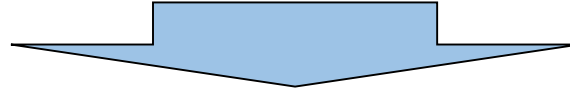
令和3年3月26日

内閣官房国土強靱化推進室

# 1. 開催目的及び内容

## 目的

- 国土強靱化基本計画の重点化すべきプログラムに係る起きてはならない最悪の事態の1つである「**サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下**」を避けるためには、企業ごとのBCPに加え、**企業が連携して事業継続**に取り組むことが重要であり、行政やインフラ・ライフライン事業者も含めた幅広い観点からの検討が必要

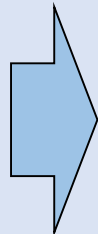


平成27年度より、近畿、中部圏の**工業団地**をモデルとして災害時を想定した官民連携のあり方やBCPの策定について、工業団地内企業、行政、ライフライン事業者等が参加して討議する**ワークショップ**を開催

## 内容

### 準備会合

- セミナー・講演（官民連携の考え方の理解）
- 団地内企業と行政・ライフライン事業者等の情報共有（災害時対応の把握）
- シミュレーション演習事前説明等



### ワークショップ開催

#### ①シミュレーション演習の実施

- 地震発生時を想定した災害時の情報共有に係る模擬演習
- 結果討議（自社対応、団地内企業の連携）

#### ②グループ討議

- 工業団地内企業、行政、ライフライン事業者等のグループに分かれ、必要な情報・発信したい情報、受けたい支援・提供できる支援について議論

# 2. ワークショップ開催実績

## 平成27年度

- ①霞コンビナート地区（三重県四日市市）【H28.1.21】  
参加者数51名（団地内企業14社、行政、インフラ事業者等）
- ②明海工業団地（愛知県豊橋市）【H28.1.29】  
参加者数65名（団地内企業5社、行政、インフラ事業者等）

## 平成28年度

- ③可児工業団地（岐阜県可児市）【H29.2.8】  
参加者数93名（団地内企業15社、行政、インフラ事業者等）
- ④衣浦臨海工業団地（愛知県碧南市）【H29.2.16】  
参加者数88名（団地内企業22社、行政、インフラ事業者等）
- ⑤明海工業団地（愛知県豊橋市）【H29.2.24】  
参加者数91名（団地内企業11社、行政、インフラ事業者等）

## 平成29年度

- ⑥明海工業団地（愛知県豊橋市）【H30.2.28】  
参加者数72名（団地内企業13社、行政、インフラ事業者等）

## 平成30年度

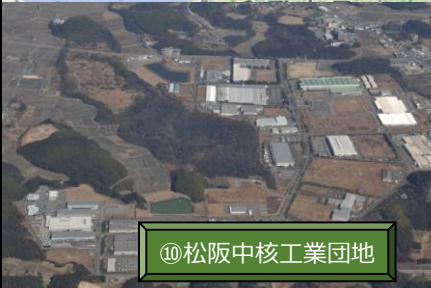
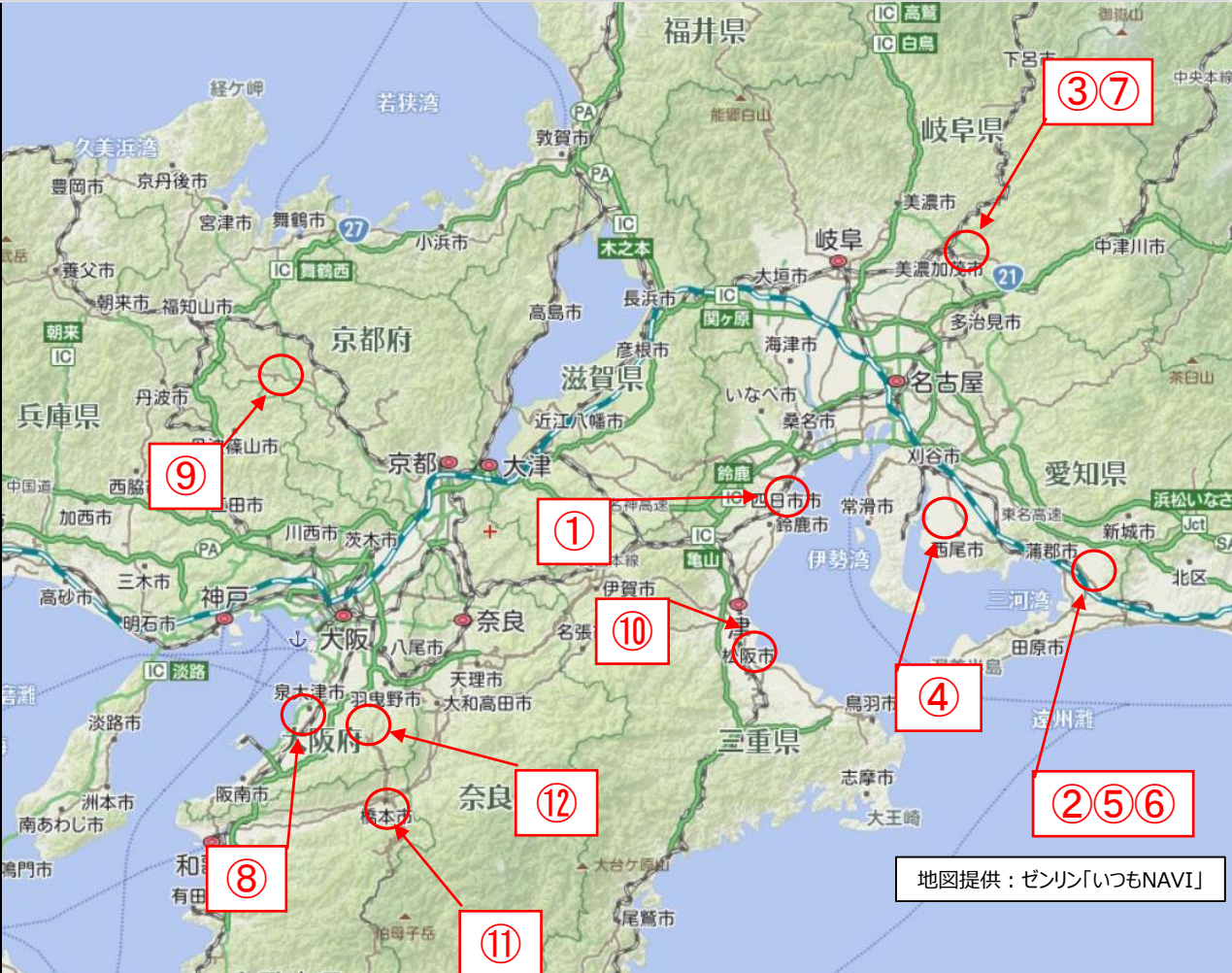
- ⑦可児工業団地（岐阜県可児市）【H31.2.27】  
参加者数70名（団地内企業19社、行政、インフラ事業者等）

## 令和元年度

- ⑧大阪鉄工金属団地（大阪府岸和田市）【R1.11.22】  
参加者数59名（団地内企業16社、行政、インフラ事業者等）
- ⑨長田野工業団地（京都府福知山市）【R2.2.6】  
参加者数67名（団地内企業34社、行政、インフラ事業者等）

## 令和2年度

- ⑩松阪中核工業団地（三重県松阪市）【R2.11.2】  
参加者数40名（団地内企業28社、行政、インフラ事業者等）
- ⑪紀北橋本エコヒルズ（和歌山県橋本市）【R2.11.4】  
参加者数49名（団地内企業26社、行政、インフラ事業者等）
- ⑫テクノステージ和泉・トリヴェール和泉（大阪府和泉市）【R2.11.18】  
参加者数56名（団地内企業26社、行政、インフラ事業者等）



⑩松阪中核工業団地



⑪紀北橋本エコヒルズ



⑫テクノステージ和泉

# 3. 開催の効果及び取組の広がり

## 効果

ワークショップを開催した工業団地では、以下の取組の必要性が共有された

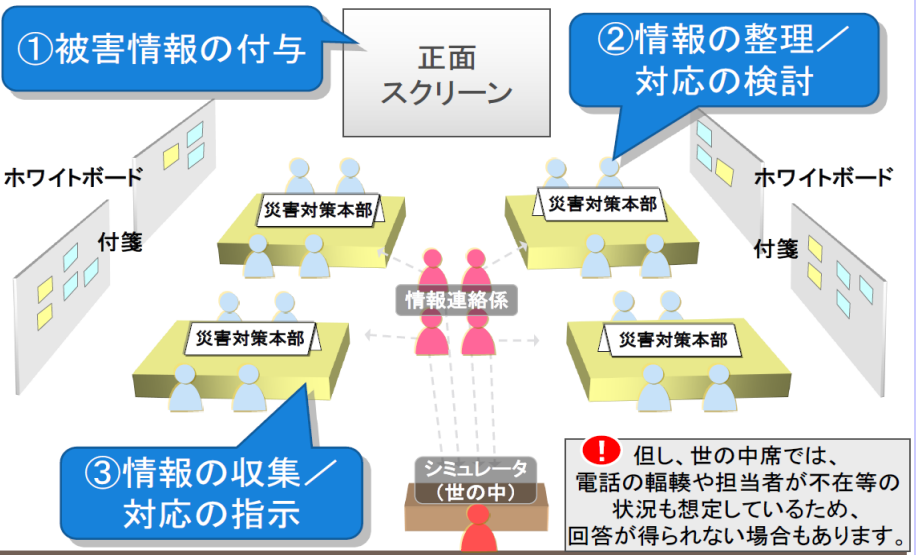
- 情報の共有
  - 工業団地内企業間の**平時からの連携体制**の構築
  - **ライフライン復旧状況、復旧見込時間**等の迅速な提供
- 企業間の物資・人員の融通
  - 団地内企業が保有する**備蓄品や資機材**を融通できる仕組みの構築
  - 団地内企業から**人員**を工業団地組合へ派遣するなどの体制強化
- 環境の整備
  - 団地内企業、行政及びライフライン事業者間での**協議の場**の設置
  - 災害発生時の工業団地組合と**復旧事業者との連携**
  - 団地内対策本部と行政の**役割分担の整理・明確化**



## 取組の広がり

- **紀北橋本エコヒルズ**において、今年度の会合において**団地組合を作る必要性**について認識
- **松阪中核工業団地**において、今年度の会合等において団地内の連携組織の中核となる**「団地対策本部」設置の検討**を開始
- **長田野工業団地**において、今年度**「長田野工業団地対策本部設置要綱（案）」**を作成

## シミュレーション演習の進め方

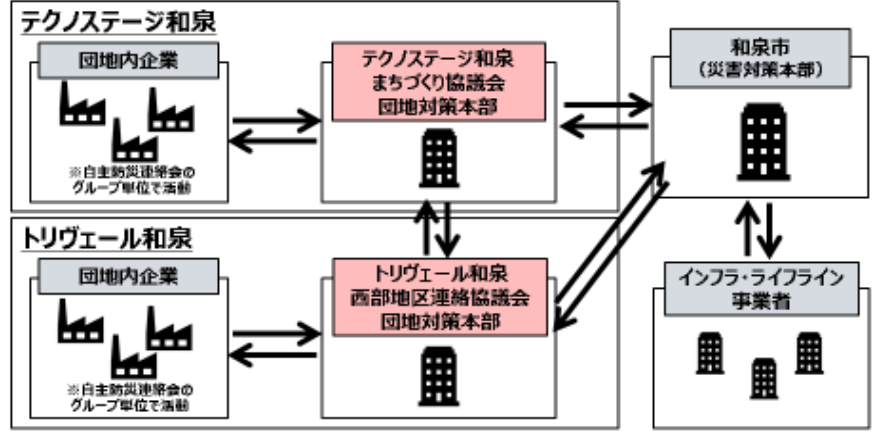


## 被害想定

- 被災日時は平日の14時と想定
- 想定地震: 南海トラフ巨大地震(最大震度6強)
- インフラの状況
  - ◆ 電気・ガス・水道(上下水・工業用水)全面供給停止
  - ◆ 道路: 高速道路は全面通行禁止、緊急支援車両は通行可能、液状化・停電の影響で道路のひび割れ、隆起・陥没が発生、団地内及び団地周辺の道路も事故車や乗り捨てられた車、瓦礫などで通行不可
  - ◆ 鉄道、バス: 全面運行停止
  - ◆ 電話: 固定電話・携帯電話ともに輻輳し、繋がりにくい状況  
携帯メール・SNSは、遅滞はするものの使用可能  
携帯電話の充電がなくなりつつある
- 施設・設備等: 停電により工場内・事務所内の設備は停止  
建屋内は、設備や備品、書類等が散乱
- 取引先: SNSにより顧客から連絡があり、各社とも「被災状況が知りたい。」とのこと。重要な仕入れ先や協力工場とも連絡が取れていない。

## テクノステージ和泉・トリヴェール和泉の災害時対応体制

■ 本工業団地における災害時の対応体制は、以下のように定義します。  
テクノステージ和泉では「テクノステージ和泉まちづくり協議会」、トリヴェール和泉では「トリヴェール西部地区連絡協議会」が主体となり、それぞれ「団地対策本部(仮称)」を立ち上げ、支援体制を確立する。



## ★グループ分けによるディスカッションを実施

- 団地企業内グループ
  - ・グループ本部の設置
  - ・平時からの交流が重要
  - ・支援物資はグループ内で集約
  - ・備蓄品リストの作成
  - ・団地内対策本部との連絡手段
- 団地対策本部
  - ・本部設置のルールの明確化
  - ・団地内企業のグループ分け
- 和泉市
  - ・相互支援に関する包括協定

## ★課題と対応策を抽出、具体的な施策を実施

- 課題の抽出
  - ・参集基準、主体が不明確
  - ・外部との窓口が不明確
  - ・団地内企業数が多く(115社)一括で情報集約が困難
  - ・連絡事項を整理していない
  - ・その他
- 対応策
  - ・団地対策本部のルールの明確化
  - ・災害時の連絡リスト作成
  - ・団地内企業のグループ分け実施
  - ・連絡事項(様式)の事前整理